

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業			担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	企画課長	小笠原 陽一	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省組織令3条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年7月31日総務省行政情報化推進委員会決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成30年7月25日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている政府情報システム改革のうち省内情報システムに係るものの着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(CIO補佐官及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に主として以下の業務を実施。 ・省内情報システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 ・省内のメールセキュリティ強化 ※ PMO(Portfolio Management Office 府省全体管理組織)、CIO(Chief Information Officer 情報化統括責任者)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	214	213	357	287	283	
		補正予算	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	0	0			
		計	214	213	357	287	283	
	執行額	159	181	310				
	執行率(%)	74%	85%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	85%	87%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	285	281	過年度の国庫債務負担行為に基づく契約の一つが平成30年度で終了するため、その分の情報処理業務庁費が減少する。				
	職員旅費	2	2					
	その他	0	0					
	計	287	283					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度、省内の全職員が情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を受講することとする。	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率	成果実績	99	97	99	-	-
			目標値	100	100	100	100	-
			達成度	%	99	97	99	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実施結果報告資料							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
34名(CIO補佐官4名、最高情報セキュリティアドバイザー1名、PMO支援5名、情報セキュリティ対策支援10名、メールセキュリティ強化14名)	活動実績		人	20	20	34	-	-	
	当初見込み		人	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/人月						万円	66	75
			計算式	万円/人月	15,911/240	18,091/240	31,020/408	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体の推進							
		施策	電子政府・電子自治体の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総務省におけるPMOとして、外部専門家(CIO補佐官及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に、省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達機能要件・経費等の妥当性評価、情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育、省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査等の業務を実施することにより、総務省におけるデジタル・ガバメントの推進を図る。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
		成果実績	-	-		-			-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績		-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・省内情報システム改革の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達透明性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官等相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官等相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・省内3分野の業務・システム最適化計画に係る評価(月、四半期、年、年度)を実施し、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議に報告。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書の内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(29年度実績:268回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年9回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、99%の受講を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	効率的に事業を実施し、省内情報システムの高度化に資することができた。	
	改善の方向性	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

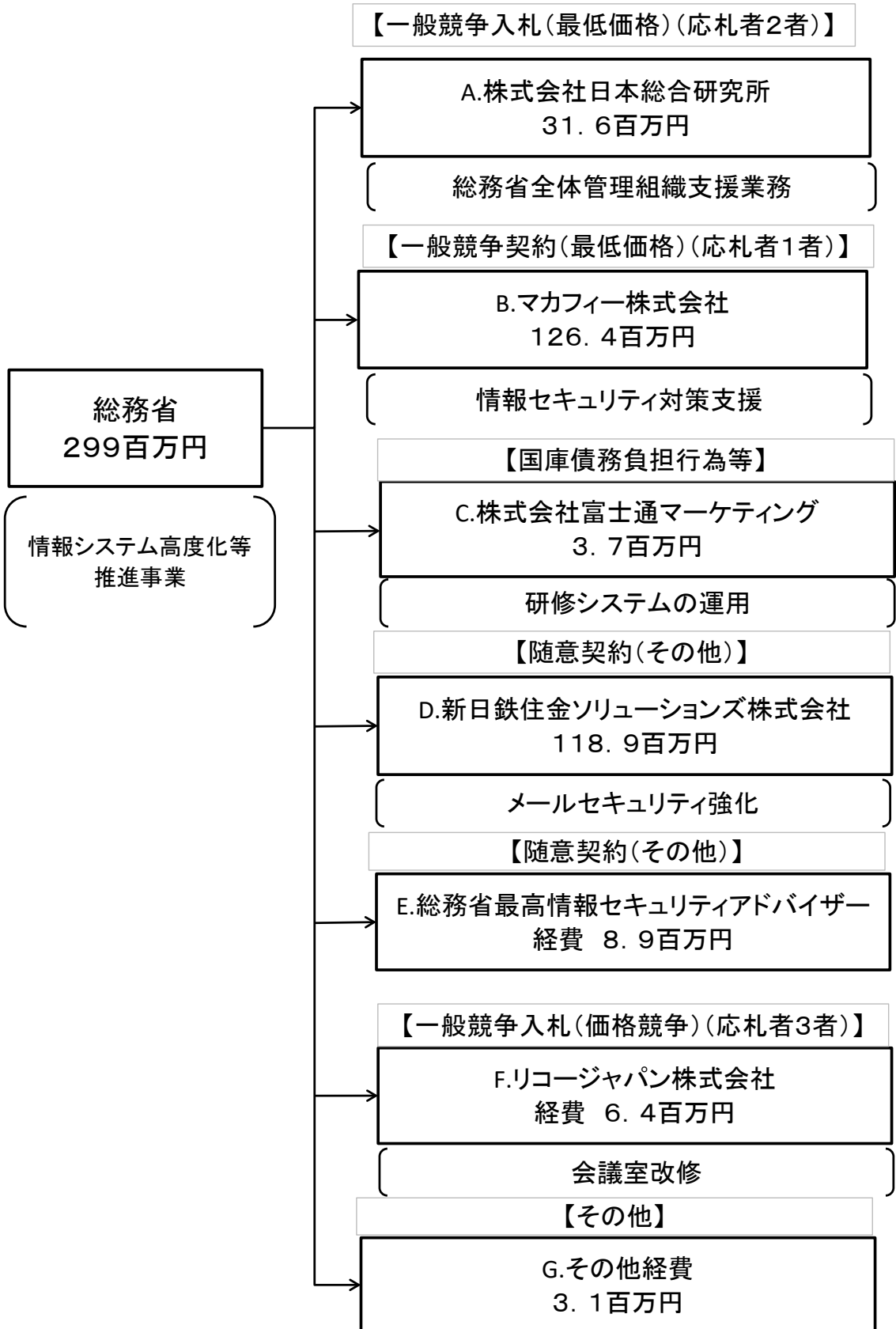
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0026	平成23年度	00031	平成24年度	0028	平成25年度	0030
平成26年度	0029	平成27年度	0032	平成28年度	0028		
平成29年度	総務省 (0031)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.マカフィー株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	総務省全体管理組織支援業務	31.6	情報処理業務 庁費	総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負	126.4
	計		31.6	計		126.4
	C.株式会社富士通マーケティング			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	情報セキュリティ研修関係経費	3.7	情報処理業務 庁費	メールセキュリティ強化経費	118.9
	計		3.7	計		118.9
	E.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	総務省最高情報セキュリティアドバイザー 経費	8.9	情報処理業務 庁費	中央合同庁舎第2号館 第一特別会議室改 修作業経費	6.4	
計		8.9	計		6.4	
G.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
情報処理業務 庁費	事務補助員経費	3.1				
計		3.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合 研究所	4010701026082	総務省全体管理組織支援 業務	31.6	一般競争契約 (最低価格)	2	70.4%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マカフィー株式会社	8011001034375	総務省の情報セキュリティ 対策に係るコンサルティング 業務	126.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
2	株式会社ワンビシ アーカイブズ	4010401065760	電磁的記録媒体等の外部 保管運用業務	2.3	随意契約 (公募)	-	100%	-
3	株式会社ブレイン ワークス	1010401043372	総務省情報セキュリティポ リシー準拠性監査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	69%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マ ーケティング	5010001006767	情報セキュリティ研修関係	3.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	メールセキュリティ強化	118.9	随意契約 (その他)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省最高情報セキュリティアドバイザー	-	総務省最高情報セキュリティアドバイザー経費	8.9	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	中央合同庁舎第2号館 第一特別会議室改修作業	6.4	一般競争契約 (最低価格)	3	80.3%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	ディスプレイ等購入	6.1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	事務補助員経費	3.1	その他	-	-	
2	-	-	職員旅費	0.8	その他	-	-	